

先進国リスクターゲット ファンド

愛称:プレタポルテ

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2020年6月8日から2021年12月6日 (当初2030年6月5日)まで
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	<p>BNP Paribas Issuance B.V.が発行する円建債券を主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> 主としてBNP Paribas Issuance B.V.が発行する円建債券（以下「担保付円建債券」といいます。）に投資します。 担保付円建債券の組入比率は、高位とすることを基本とします。 担保付円建債券は、マルチアセット戦略を用いた円建の指数であるBNPパリバ・マルチアセット・グローバルJPY5指数（以下「当該指数」といいます。）に実質的に投資した場合の投資成果の獲得を目指します。 当該指数の実質的な投資対象は、日本、米国およびドイツの株価指数先物、日本、米国、およびドイツの国債先物ならびに米ドル円およびユーロ米ドルの為替フォワードです。 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 担保付円建債券への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 有価証券先物取引等は、約款の範囲で行います。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

運用報告書（全体版）（繰上償還）

（償還日 2021年12月6日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「先進国リスクターゲットファンド」は、2021年12月6日に信託約款の規定に基づき繰上償還となりましたので、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

これまでのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

 T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			BNPパリバ・マルチアセット・グローバルJPY5指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配額)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
設定日 2020年6月8日	円 10,000	円 —	% —	426.44	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2020年12月7日)	10,191	140	3.3	448.45	5.2	94.8	—	22
2期(2021年6月7日)	10,127	90	0.3	457.82	2.1	96.8	—	20
償還日	(償還価額)							
3期(2021年12月6日)	9,762.28		△3.6	453.27	△1.0	—	—	11

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。参考指数であるBNPパリバ・マルチアセット・グローバルJPY5指数【出所：BNPパリバ】は、基準価額への反映を考慮して前営業日の指数を使用しております。なお、設定日には当ファンドが債券を組入れた日の前営業日の指数を表示しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		BNPパリバ・マルチアセット・グローバルJPY5指数		債券組入比率	債券先物比率
	騰落率		(参考指数)	騰落率		
期首(前期末) 2021年6月7日	円 10,127	% —	457.82	% —	% 96.8	% —
6月末	10,106	△0.2	457.92	0.0	97.3	—
7月末	10,196	0.7	463.55	1.3	98.2	—
8月末	10,223	0.9	466.59	1.9	91.8	—
9月末	9,894	△2.3	452.24	△1.2	91.6	—
10月末	9,861	△2.6	453.12	△1.0	—	—
11月末	9,822	△3.0	454.38	△0.8	—	—
償還日 2021年12月6日	(償還価額) 9,762.28	△3.6	453.27	△1.0	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。参考指数であるBNPパリバ・マルチアセット・グローバルJPY5指数【出所：BNPパリバ】は、基準価額への反映を考慮して前営業日の指数を使用しております。

BNPパリバ・マルチアセット・グローバルJPY5指数について

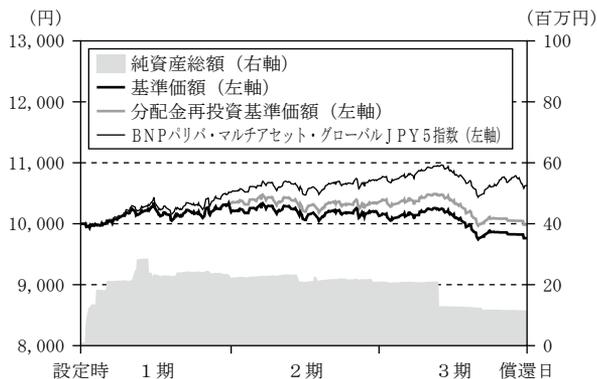
BNPパリバ・マルチアセット・グローバルJPY5指数(以下、当指数)はBNPパリバ(以下、指数スポンサー)の独占的な財産です。本資料に含まれる当指数の情報は一般的な参考のみを目的とし、指数スポンサー及びそのグループ会社(以下、指数スポンサー等といいます。)は、購入や投資の提案、推奨をするものではありません。

指数スポンサー等は、当指数の構成、計算、公開、調整、当指数に含まれるデータまたはその基礎となるいかなるデータについても、その正確性または完全性(計算上の過誤、脱漏または中断等を含む)を保証するものではありません。指数スポンサー等は、当指数の使用による結果について保証するものではなく、加えて、当指数およびそのデータの特定の目的における使用または利用について、当指数の商品性または適合性の一切を保証するものではありません。

指数スポンサー等は本資料の内容について、なんら責任を負うものでも正確性及び完全性を保証するものでもなく、発生したいかなる損害等についても、明示的に免責されます。

設定以来の運用状況

■ 基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2020年6月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。マルチアセット戦略を用いた円建の指数であるBNPパリバ・マルチアセット・グローバルJPY5指数が上昇したことにより、投資対象であるBNP Paribas Issuance B.V.が発行する円建債券の価格は上昇したものの、信託報酬などの費用の影響から、下落しました。当該指数の上昇には、期中に買建（ロング）としていた米株式先物指数の上昇などが寄与しました。

■ 投資環境

【金利市況】

設定日から償還日の債券市場は、米国の長期金利が上昇しましたが、日本、ドイツの長期金利は概ね横ばいでした。

米国の長期金利については、新型コロナウイルスワクチンの普及により経済活動の正常化が進み、また商品価格の上昇やサプライチェーンの混乱により高インフレの長期化懸念が高まったことから、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ観測が高まり、米国の長期金利は上昇しました。

ドイツの長期金利については、ECB（欧州中央銀行）が利上げに慎重な姿勢を続けていることから、長期金利は概ね横ばいとなりました。

日本の長期金利については、イールドカーブ・コントロール政策の下、日銀が長期金利をゼロ%程度で推移するように調整しており、ゼロ%近傍で概ね横ばいとなりました。

【株式市況】

設定日から償還日の株式市場は、日本、米国、ドイツの株価が上昇しました。

新型コロナウイルスの感染拡大後に各国の政府・中央銀行が積極的な財政・金融政策を打ち出したことに加えて、新型コロナウイルスワクチンの普及により経済活動の正常化が進んだことから、各国の景気や企業業績の改善が続き、株価は上昇しました。

【為替市況】

設定日から償還日の為替市場は、円は対米ドルで下落しましたが、ユーロは対米ドルで概ね横ばいでした。

円については、米国の雇用環境の改善とインフレ懸念の高まりからF R Bの利上げ観測が高まりましたが、日本ではインフレ率が低迷し、金融政策の正常化が見込まれない中で、日米の金融政策の方向性の違いが意識され、対米ドルで下落しました。

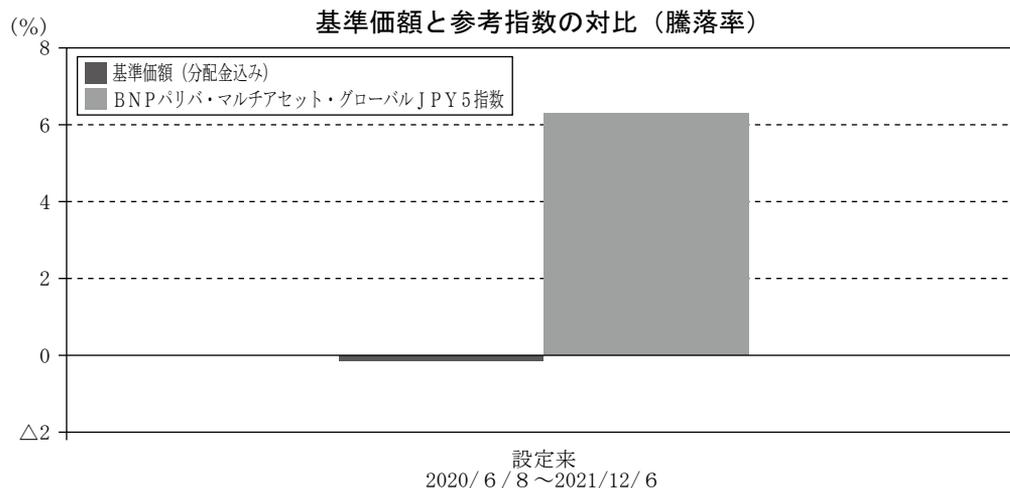
ユーロについては、設定日から2021年5月にかけては、投資家のリスク選好の動きが強まり、安全通貨と見做される米ドルと比べてユーロが選好されたことから、米欧金利差の拡大にもかかわらず、ユーロは対米ドルで上昇しました。その後償還日にかけては、F R Bの利上げ観測が高まる一方で、ラガルドE C B総裁が足元のインフレ高進は一過性のものであり、近い将来の利上げについて否定的な見解を示したことから、米欧の金融政策の方向性の違いが意識され、対米ドルで下落に転じました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

設定日から2021年10月25日にかけては、BNP Paribas Issuance B.V.が発行する円建債券（以下「担保付円建債券」といいます。）を高位に組入れて運用を行いました。担保付円建債券は、マルチアセット戦略を用いた円建の指数であるB N Pパリバ・マルチアセット・グローバルJ P Y 5指数に実質的に投資した場合の投資成果の獲得を目指しました。10月26日に信託終了（繰上償還）が決定したため、担保付円建債券を売却し、コールローン等による安定運用に移行しました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



基準価額（分配金込み）の騰落率は△0.2%となり、参考指数を6.4%下回りました。差異の主な要因は信託報酬などの費用です。

1 万口当たりの費用明細 (2021年 6 月 8 日から2021年12月 6 日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2021/6/8～2021/12/6		
	金額	比率	
平均基準価額	10,017円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	54円 (25) (27) (2)	0.538% (0.247) (0.274) (0.016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用)	181 (180) (1)	1.805 (1.797) (0.007)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	235	2.343	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

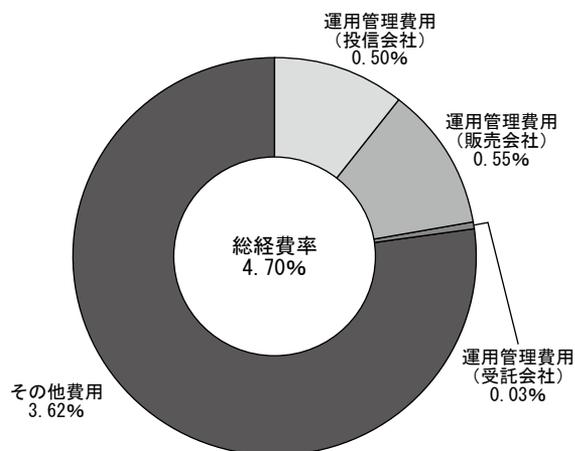
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、4.70%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 運用資産残高の減少に伴い、その他費用（保管費用）における固定費負担が増加したため、総経費率は前期比で上昇しております。

売買および取引の状況 (2021年6月8日から2021年12月6日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	社 債 券	千円 —	千円 20,176

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

当期中の主要な売買銘柄 (2021年6月8日から2021年12月6日まで)

公社債

買 付		売 付	
銘	柄	銘	柄
—	金 額 千円 —	BNP Paribas BV MAD5Jun2022 (担保付円建債券)	金 額 千円 20,176

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2021年6月8日から2021年12月6日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況 (2021年6月8日から2021年12月6日まで)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	償還時残高(元本)	取 引 の 理 由
千円 1,050	千円 —	千円 —	千円 1,050	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨て。

組入資産の明細 (2021年12月6日現在)

償還時における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2021年12月6日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 11,689	100.0 %
投 資 信 託 財 産 総 額	11,689	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および償還価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および償還価額の状況

2021年12月6日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	11,689,534円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,689,534
(B) 負 債	86,212
未 払 信 託 報 酬	85,061
未 払 利 息	20
そ の 他 未 払 費 用	1,131
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	11,603,322
元 本	11,885,877
償 還 差 損 益 金	△ 282,555
(D) 受 益 権 総 口 数	11,885,877口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	9,762円28銭

(注) 期首元本額 20,650,806円
 期中追加設定元本額 611,330円
 期中一部解約元本額 9,376,259円

(注) 元本の欠損
 償還時現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は282,555円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.976228円です。

損益の状況

当期 自2021年6月8日 至2021年12月6日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,685円
受 取 利 息	33
そ の 他 収 益 金	10,476
支 払 利 息	△ 824
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 93,321
売 買 益	134,427
売 買 損	△227,748
(C) 信 託 報 酬 等	△357,116
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△440,752
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	67,121
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	91,076
(配 当 等 相 当 額)	(28,456)
(売 買 損 益 相 当 額)	(62,620)
償 還 差 損 益 金 (D + E + F)	△282,555

(注) 損益の状況の中で

(C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2020年6月8日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年12月6日		資産総額	11,689,534円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	86,212円
				純資産総額	11,603,322円
受益権口数	1,050,000口	11,885,877口	10,835,877口	受益権口数	11,885,877口
元本額	1,050,000円	11,885,877円	10,835,877円	1万口当たり償還金	9,762.28円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	21,687,493円	22,101,868円	10,191円	140円	1.4000%
第2期	20,650,806	20,912,641	10,127	90	0.9000

償還金のご案内

1万口（元本10,000円）当たり償還金（税込み）

9,762円28銭

＜お知らせ＞

2021年10月26日に投資信託契約解約届出書を金融庁に提出しました。